

# 令和4年度 普及活動の成果

令和5年11月  
長崎県農林部農政課



# はじめに

長崎県は九州の西北部に位置し、農地に適した平坦地が少なく、大消費地から遠いなど、農林業には地理的・地形的に厳しい条件にありますが、生産者や関係者の皆様のご努力や創意工夫によって、それぞれの地域の特性を活かした農業生産や付加価値の高い特産品づくりなど、特色ある農林業が展開されています。その成果として、農業産出額は令和3年に1,551億円とこの10年間で約130億円増加しております。

本県の農林業・農山村は地域経済・社会の発展や県土の保全等に大きな役割を果たしているにもかかわらず、本県では全国より早いスピードで少子高齢化・人口減少が進んでいることに加え、近年頻発する自然災害や気候変動への対応、燃油や肥料、飼料などの資材価格の高騰の影響などにより生産基盤の縮小や活力低下などが危惧されています。

このため、県では、令和3年度からの本県農林業・農山村の目指す姿と方向性を示した「第3期ながさき農林業・農山村活性化計画」に基づき、「快適で儲かる農林業」「快適で暮らしやすい農山村」の実現を目指し、環境制御技術などスマート農業の導入による生産性の向上、外国人材による労力支援や労働環境の改善、さらには担い手への農地集積など各種施策を推進し、産地全体の所得向上を図り、農業者の皆さまや関係機関と一体となってその達成に向けて取り組んでいくこととしております。

本冊子は、振興局農林（水産）部が令和4年度に重点的に取り組んだ課題等のうち、23課題を抄録したもので、「第3期ながさき農林業・農山村活性化計画」の基本目標に沿い、

- 1 次代を支える農林業の担い手の確保・育成
- 2 生産性の高い農林業産地の育成
- 3 産地の維持・拡大に必要な生産基盤、加工・流通・販売対策の強化
- 1 農山村集落に人を呼び込む仕組みづくり
- 2 農山村地域全体で稼ぐ仕組みづくり

の5項目に分類して取りまとめております。

これらの成果をもとにしながら、「第3期ながさき農林業・農山村活性化計画」の目標達成に向けて、普及指導員一丸となって努力してまいりますので、一層のご理解とご協力をお願いいたします。

本冊子が、普及活動を通じた農業・農村の振興のためお役に立てれば幸いです。

令和5年11月

長崎県農林部農政課  
課長 川端 博子

# 目 次

## － 1 次代を支える農林業の担い手の確保・育成

### - 1 就農・就業希望者を地域に呼び込む組織的な取組の推進

#### - 1 農林業の実践力・経営力を育む研修教育の実施

1 新規自営就農者の確保と育成 ( 県 央 振 興 局 農 林 部 ) …… 1

2 就農・就業希望者を呼び込む組織的な取組の推進 ( 県 北 振 興 局 農 林 部 ) …… 2

#### - 1 農林業経営者が安定して事業継続できる経営力の強化

1 農業経営者が安定して事業継続できる経営力の強化 ( 島 原 振 興 局 農 林 水 産 部 ) …… 3

#### - 1 外国人等多様な人材の活用による労力確保対策の推進

1 外国人材等多様な人材の活用による労力確保対策の強化 ( 島 原 振 興 局 農 林 水 産 部 ) …… 4

## － 2 生産性の高い農林業産地の育成

### - 2 水田をフル活用した水田農業の展開

1 水田をフル活用した水田農業の展開 ( 水田畑地化による所得向上 ) ( 島 原 振 興 局 農 林 水 産 部 ) …… 5

### - 2 チャレンジ園芸1000億の推進

1 かんきつ産地基盤体制の強化 ( 長崎地域普及課 ) ( 県 央 振 興 局 農 林 部 ) …… 6

2 かんきつ産地の収益性向上強化 ( 西海事務所 ) ( 県 央 振 興 局 農 林 部 ) …… 7

3 いちご産地の維持・高度化 ( 県 央 振 興 局 農 林 部 ) …… 8

4 西九州初の「てん茶」生産支援 ( 県 央 振 興 局 農 林 部 ) …… 9

5 チャレンジ1000億円の推進 ( 施設野菜 ) ( 島 原 振 興 局 農 林 水 産 部 ) …… 10

6 チャレンジ1000億円の推進 ( きく ) ( 島 原 振 興 局 農 林 水 産 部 ) …… 11

7 五島地域におけるスマート農業の導入 ( 五 島 振 興 局 農 林 水 産 部 ) …… 12

8 新たな技術・品目の導入による農業生産額の拡大 ( 壱 岐 振 興 局 農 林 水 産 部 ) …… 13

## - 2 チャレンジ畜産600億の推進

- 1 肥育農家への経営改善支援を通じた産地基盤維持 ( 県 央 振 興 局 農 林 部 ) …… 14
- 2 畜産クラスターの取り組みによる肉用牛産地強化 ( 五 島 振 興 局 農 林 水 産 部 ) …… 15
- 3 対馬地どりの生産拡大 ( 対 馬 振 興 局 農 林 水 産 部 ) …… 16

## ー 3 産地の維持・拡大に必要な生産基盤、加工・流通・販売対策の強化

### - 3 大規模化・省力化を支える生産基盤整備、農地集積及び森林施策集約化の加速化

- 1 担い手への農地集積と荒廃農地の解消 ( 県 北 振 興 局 農 林 部 ) …… 17

## ー 1 農山村集落に人を呼び込む仕組みづくり

### - 1 農山村地域への移住・定住対策の推進

- 1 農山村地域への移住者受入 ( 県 央 振 興 局 農 林 部 ) …… 18

### - 1 農山村地域における安全・安心で快適な地域づくり

- 1 イノシシによる農作物被害対策の取組 ( 県 央 振 興 局 農 林 部 ) …… 19
- 2 農山村の持つ多面的機能の維持と安全・安心な地域づくり  
( 鳥獣対策の推進 ) ( 島 原 振 興 局 農 林 水 産 部 ) …… 20
- 3 野生鳥獣被害対策実施による被害低減 ( 県 北 振 興 局 農 林 部 ) …… 21

## ー 2 農山村地域全体で稼ぐ仕組みづくり

### - 2 地域ビジネスの展開による農山村地域の活性化

- 1 直売所を核とした地域ビジネスの展開による農山村地域の活性化 ( 県 北 振 興 局 農 林 部 ) …… 22
- 2 農山村地域全体で稼ぐ仕組みづくり ( 壱 岐 振 興 局 農 林 水 産 部 ) …… 23



## 1 次代を支える農林業の担い手の確保・育成





**農外から就農を希望し、県新規就農相談センターが行う技術習得支援研修を受講する研修生に対し、JAながさき県央東部ハウスゴーヤー部会への研修受入、技術指導、就農計画の策定、事業活用等を行い、部会内での新規就農者の確保、営農定着を支援。**

○特に、施設取得に際しては、研修期間中に県の施設流動化協力金制度を活用して、部会内での**中古ハウスのマッチングを推進し、スムーズな営農開始をサポート。**

### 具体的な成果

#### 1 新規就農者等の確保

新規就農者・参入者の確保

令和3年度技術習得支援研修第1期生(1名)が、農業に新規参入し、JAながさき県央東部ハウスゴーヤー部会へ加入。

#### 2 産地の担い手の確保

令和3年度技術習得支援研修1期生の農家派遣研修を部会で受け入れ、栽培技術等を指導。

10か月の**研修受入期間中に中古ハウスの所有者とのマッチングを実施。**

マッチング後、貸借契約の取り決め等や、ハウスの修繕、ビニール被覆作業等、就農準備に向けた取組を指導。

技術指導や支援を通じ部会で新規就農者を育成し、営農定着を促進。



部会長圃場での現地検討会

#### 3 産地の拡大

平成26年 ハウスゴーヤーの栽培開始、生産者2名、面積0.2ha、販売額2百万円。

令和元年 会員21名、3.2ha、販売額65百万円、それまでの研究会から部会に発展。

令和3年 部会員27名、4.6ha、販売額87百万円。

令和4年12月現在 部会員29名、面積5.0ha、販売額106百万円。

### 普及指導員の活動

農業への新規参入を希望する技術習得研修生と面談し、栽培希望品目や就農地を把握し、受入産地に登録している部会へ派遣。

就農に向けて、青年等就農計画の策定、経営発展支援事業や経営開始資金、青年等就農資金等の活用を支援。

施設流動化協力金制度を活用し、中古ハウスの貸借を支援。

新規参入者をフォローアップ対象に位置づけ、農業技術指導や経営研修など経営確立に向けた支援を実施。



研修生や新規就農者が参加した目揃会

### 普及指導員だからできたこと

- ・JA、市、および県新規就農相談センター、事業担当課と連携し、所内でも専門担当とともに、青年等就農計画作成支援、新規就農者へ支援策の活用、技術、経営指導などスムーズな就農に向けた伴走型の支援を行った。

近年、県北地区ではアスパラガスやいちご、みかん、小菊、肉用牛など規模拡大の取組の進展に併せ、新規就農者数は増加傾向。

産地の担い手確保に向けた行動計画(担い手育成計画)の策定や、JA研修機関の設置、農業高校生等を対象とした就農促進研修など産地自ら就農希望者を呼び込み、呼び戻す取組(産地主導型就農ルート)を強化。

**県北地域就農支援センターによる新規就農者の確保に向けた取組等の共有化、連携した支援などにより、令和4年度の新規自営就農者数は目標の53名を達成。**

### 具体的な成果

#### 1 新規自営就農者の確保

新規自営就農者数は、近年年間30～40名程で推移していたが、**令和4年度は目標の53名を達成。**

	H30	R1	R2	R3	R4
目標値	40	40	53	53	53
新規就農者	33	36	37	44	53
達成率	83%	90%	70%	83%	100%

#### 2 「担い手育成計画」策定産地部会拡大

令和4年度「担い手育成計画」を策定した産地部会(協議会)が15部会に増加。

	R2	R3	R4
年度目標	3	3	3
年度策定数	3	10	2
達成率(%)	100%	333%	67%
累計目標	3	6	9
累計策定数	3	13	15
達成率(%)	100%	217%	167%

#### 3 JA研修機関の運営確立

JAの研修機関:  
JAながさき西海トレーニングファーム  
(令和3年7月県の認定)  
令和4年の開講、研修生の座学等、運営支援。



・4月開講研修生2名(いちご、繁殖牛)、10月開講研修生1名(アスパラガス)が研修受講。

### 普及指導員の活動

(5月、10月、2月)

県北地域就農支援センター連携会議を開催し、新規就農者や「担い手育成計画」の策定状況、県技術習得研修、JAトレーニングファーム研修生の情報共有化、**研修生の就農に向け補助を活用、施設・機械整備を支援。**



(8月～10月)

農業高校生を対象とした就農促進研修会、農業大生等の農家派遣研修、集合研修等、就農促進に向けた支援を実施。



(4月～3月)

新規就農者50名を対象に重点的に**フォローアップ活動を実施**。巡回や現地検討会の開催等により経営確立を支援。

### 普及指導員だからできたこと

・県農業経営課、市町、JA、農業高校等、関係機関との連携を図り、就農支援制度、新規就農者の情報の共有化や、研修会実施、就農に向けた補助事業活用など総合的に支援。

・栽培技術指導・経営指導等、各専門担当が連携し、新規就農者の重点的なフォローアップ活動を実施。

農業所得1000万円以上の経営体の増大に向け、支援対象者を選定し、経営課題の設定や経営力の向上等課題解決に向けた支援を実施した結果、**農業所得1000万円以上が可能となる経営規模に達した経営体が令和4年度で59経営体増加。**

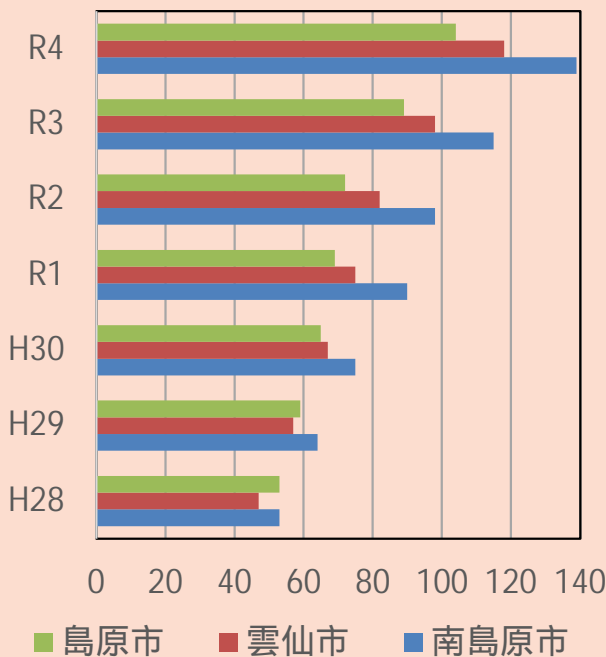
具体的な成果

普及指導員の活動

**1 農業所得1000万円以上が可能となる経営規模に達した経営体数の増加**

令和4年度 達成経営体数:59経営体  
(島原市15、雲仙市 20、南島原市 24)  
島原振興局管内累計:361経営体

達成経営体数(累計)



JA、市、農業委員会、専任マネージャーなどの**関係機関との連携。**

農業所得1000万円を目指す経営体のうち、重点支援対象者に対して、目標達成に向けた課題を設定し**個別支援**を実施。

品質・単収向上については現地検討会や個別巡回を実施。

**規模拡大に向け補助事業や制度資金等の計画作成を支援。**

法人化や事業承継など課題解決を図るため、税理士等の**専門家**を派遣。

経営力向上に向けた研修会等の開催。



農業経営基礎講座

**2 若手生産者の経営力向上**

ながさき農業オープンアカデミー等の受講を通じて6名が経営計画を樹立。  
(島原市3名、雲仙市3名、南島原市1名)



ながさき農業オープンアカデミー講座

普及指導員だからできたこと

- ・JA、市、農業委員会、専任マネージャーなどの関係機関と支援体制を構築し、連携した取組を実施。
- ・技術・経営の両面で、農業者をサポート。

- ・農業者のライフステージや品目に応じた経営発展に向けた取組の提案を行った。
- ・経営状況をもとにした事業の活用など、事業3計画の作成支援を実施。

- JA、市、農業者、振興局で組織する地域雇用労力協議会で、労力確保に対する課題を整理し、マッチングの強化など重点推進項目を設定し、**新たな労力確保の仕組みとして、マッチングアプリの活用を推進**。
- 地域住民との交流や県職員住宅の活用、JA部会等農業者グループでの受入など**外国人材の労働・生活環境の改善や、活用拡大を推進**。
- 試行的マッチングにより農業者、福祉事業所、関係機関が農福連携への理解を促進し、**農福連携のマッチング体制の構築に着手**。

## 具体的な成果

## 1 地域協議会の活動強化

関係機関、農業者の**労務管理や労働環境改善、人材育成に対する意識を醸成**。  
新たな労力確保のしくみ(マッチングアプリ)の活用。  
農業者の労務管理や労働環境改善に対する重要性の理解。



地域協議会

## 2 特定技能外国人材の活用拡大

農業者が活用を希望した外国人材数は令和4年度で137人に増加。(R3年度は96人)  
**外国人材と地域住民との交流**による、相互理解の促進。ゴミ出し表の母国語化など外国人材の生活環境整備。  
農業者グループ(同一品目、複数品目)による外国人材活用に向けた機運を醸成。



多文化交流会

## 3 農福連携のマッチング体制構築

**マッチング試行**を活用して農業者7戸が新たに  
取り組む意向(成立1戸)。  
雲仙市では、農福連携を希望する農業者と福祉事業所がマッチングの方向性を確認。  
南島原市では、農福連携に取り組む福祉事業所の実態を把握。

## 普及指導員の活動

## 1 地域協議会の活動強化

地域協議会でワークショップを行い、**地域ごとに課題を整理、重点推進項目を定めて活動**。  
新たな労力確保手段(マッチングアプリ)の勉強会を開催。  
農業者向けに労働環境改善・人材育成に向けた研修会を実施。



研修会

## 2 特定技能外国人材の利用拡大

外国人材を利用する農業者及びその労働・生活環境を調査。  
JA農援隊で活動する**外国人材の地域交流**を図るとともに、県有施設の利用範囲拡大によりJAでの利用拡大を支援。  
外国人材を**農業者のグループで活用**する取り組みを検討。



グループ検討

## 3 農福連携のマッチング体制構築

試行的にマッチングを行い農業者、福祉事業所、関係機関が理解を促進し、役割分担を整理。  
農福連携の実践事例を調査。

## 普及指導員だからできたこと

- ・**ワークショップを企画・運営**することで、関係機関のモチベーションを高め、各機関での活動強化に繋げた。課題解決に向け、全国事例を参考に、地域にあった形を提案。また、**農業者が互いに学び合う場**を創出し、労力確保に向けた理解醸成、意欲向上を図った。

## 2 生産性の高い農林業産地の育成



**水田地域における農業所得の向上を図るため、水田への園芸作物導入を推進。** 集落の話合いによる担い手の明確化、高収益作物への転換、作付のゾーニング等の「水田畑地化プラン」の作成を支援する地区を「重点推進地区」とし、プランを作成した地区を「モデル地区」として支援。  
重点推進地区において、水田裏作での安定生産に向けた実証ほの設置や地域の実情に応じたプラン策定を支援、モデル地区においては、策定したプランを実践するための支援を行った結果、**水田への園芸作物の導入面積累計は107.9ha(目標比135%)**と前年度から**23.8ha増加**。

具体的な成果

普及指導員の活動

**1 令和3年度重点推進地区**

**水田畑地化プランの作成**

- ・中原・寺中地区: 基盤整備後の営農計画に基づく畑作営農の振興と経営安定
- ・田原地区: 「なつほのか」の団地化と裏作作物導入拡大、排水対策による生産安定
- ・山口地区: たまねぎを中心とした園芸産地の育成と安定生産に向けた排水対策

**2 令和4年度重点推進地区**

- 水田畑地化推進協議会(仮)の設立支援
- ・国見中部地区: 国見町認定農業者協議会を核とした組織化への誘導

**3 モデル地区**

- 水田畑地化プランの実践
- ・守山・横田地区: 園芸作物団地化推進エリアにおける期間借地等のマッチング 2戸、0.7ha
- ・吾妻地区: ブロッコリー生産安定の実証  
排水対策実証ほ(明渠) 1ヶ所  
カモ被害対策実証ほ 1ヶ所

**4 モデル地区**

**水田への園芸作物導入面積**

- ・中原・寺中地区 14.2ha
- ・田原地区 29.4ha
- ・山口・釘山地区 1.8ha
- ・国見中部地区 19.8ha
- ・守山・横田地区 18.3ha
- ・吾妻地区 24.5ha

R4年度累計 107.9ha(目標比135%) 5

R3年度累計 84.1haから**23.8ha増**

**1 令和3年度重点推進地区**

- 4～3月 各地区プラン作成検討会開催
- 9～3月 **実証圃の設置・実演会開催**
- ・中原・寺中地区: 2品目の低コスト肥料活用実証ほ(レタス、スイートコーン)
- ・田原地区: ドローン防除実演会(写真)



- ・山口地区: 暗渠設置ほ場におけるたまねぎ生産実証

**2 令和4年度重点推進地区(国見中部地区)**

- ～3月 事業推進組織化検討会開催
- 3月 水田畑地化プラン(案)作成

**3 モデル地区**

- 守山地区
- ・～2月 園芸作物団地化検討会開催
- 吾妻地区
- ・3月 カモ対策先進事例研修 共通
- ・12～3月 カモ被害対策、新工法暗渠圃場ブロッコリー品質調査の実施

普及指導員だからできたこと

- ・普及が主体となって集落の合意形成に努め、関係機関とのコーディネートを図ることでプランに基づく取組の着手などにつながった。

JA長崎せいひ柑橘部会は、高齢化や担い手不足による生産量減少と産地規模の縮小が課題。

担い手および生産量確保にむけて、R3年度から長与地区で定年帰農者や新規就農希望者等を対象に「みかん講座」を開催。

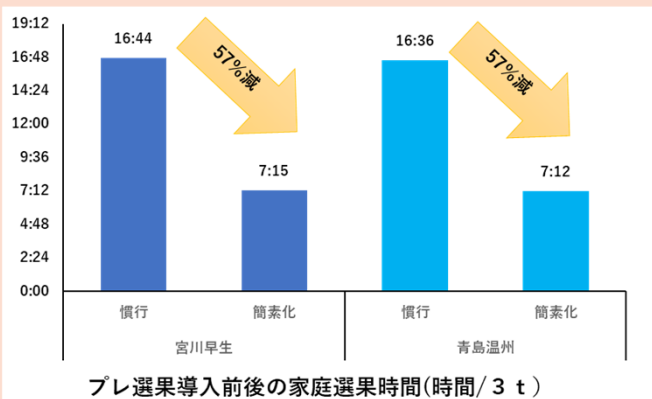
R3年度より稼働を始めた「プレ選果機」により、生産者の家庭選果労力が4～5割軽減。集荷量向上に向けたプレ選果の利用を推進。

R3年度から2か年実施した「スマート農業実証事業」により、ドローンによる病害虫防除効果の検証や、生産・出荷・販売をデータ駆動でつなぐ「NEC営農指導支援システム」を部会に導入。

### 具体的な成果

#### 1 プレ選果機による家庭選果労力の軽減

R3年度より稼働開始した家庭選果を代替する「プレ選果機」により、生産者の家庭選果労力が軽減。



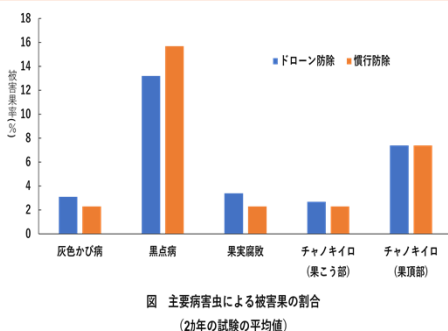
#### 2 担い手の確保

長与地区でR3年度から定年帰農者や新規就農希望者等に対して「みかん講座」を開催。

R3受講者	R4受講者
16名	11名

#### 3 スマート農業の推進

長与町の生産者ほ場でドローンによる農薬散布効果を検証し慣行と同等の効果を確認。



「NEC営農指導支援システム」に部会員880名のデータが登録され、システムの活用体制を整備。

### 普及指導員の活動

「プレ選果機」の家庭選果省力効果を周知し、集荷量向上に向けたプレ選果の利用を推進。

「みかん講座」で、初心者向けに講義を実施。

「NEC営農指導支援システム」の活用に向け、講習会や若手生産者組織の研修会等で周知。



NEC営農指導支援システム表示例

スマート農業技術の推進にあたり、果樹研究部門と連携し、ドローン等のスマート農業技術を現地で実証。

### 普及指導員だからできたこと

- 農林技術開発センターやJAと連携し、スマート農業の実証を行い、JAや生産者との調査結果の共有や意見交換により、今後の推進方向について共通認識が図られた。
- 振興局独自の調査や、病害虫防除所の調査結果など「NEC営農指導支援システム」の活用を進め、関係機関とのデータの共有化、農業者への成績等の見える化が図られた。



JA長崎せいひ(小迎地区)においては、かんきつの難防除害虫アザミウマ類の被害による商品化率の低下が課題。そのため、「**粘着トラップ**」を用いたアザミウマ類の定点調査と「**営農指導支援システム**」による防除適期の情報発信を行い被害の低減を図った。

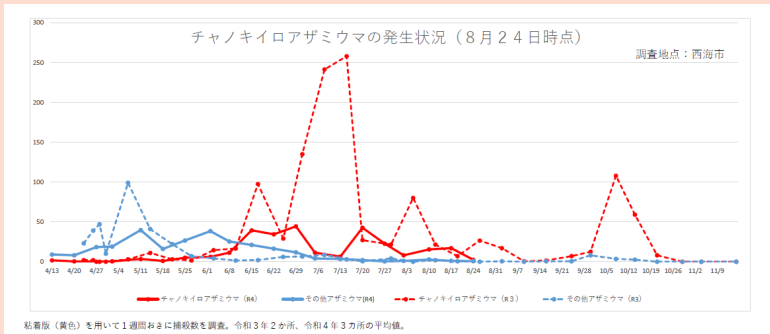
担い手の規模拡大に伴う、労働力不足が課題となっているため、省力化技術「**マルチドリップ栽培**」、「**ドローン防除**」等を推進し、「**シールディング・マルチ栽培**」を3戸が導入し、**新技術「かんきつ省力樹形(根域制限栽培)」**を1戸が導入。

具体的な成果

普及指導員の活動

1 **かんきつ被害軽減対策**

管内の被害が多い地域におけるアザミウマ類の発生消長の調査結果を公表(3カ所×5回/月)し、適期防除タイミングをシミュレーション。



R4年度より稼働開始した「営農指導支援システム」を活用し、**生産者へのリアルタイムな情報提供により、適期防除の実施につながった。**

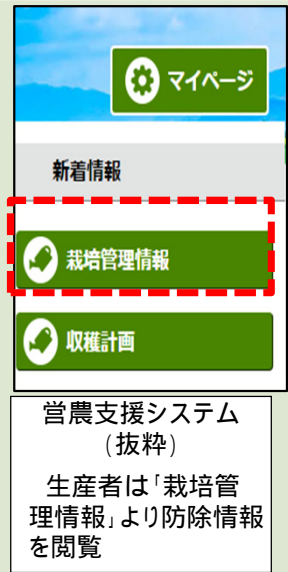
2 **かんきつ新技術の導入**

新技術「**シールディング・マルチ栽培**」の導入3戸(68a)

新技術「**かんきつ省力樹形(根域制限栽培)**」の導入1戸(1.1ha)



「粘着トラップ」を用いたアザミウマ類の定点調査と調査結果を基にした適期防除タイミングについてシミュレーションを実施。シミュレーション結果を「営農指導支援システム」を活用し、即時的に防除適期を生産者へ情報発信。



「シールディング・マルチ栽培」、「かんきつ省力樹形(根域制限栽培)」の効果について、根拠となる試験研究成果等を情報提供。

新技術について意欲のある生産者を掘り起こし、事業を活用した導入を支援。

普及指導員だからできたこと

・ 気温・気象等現地の状況を総合的に勘案した調査結果の分析・シミュレーションや、病害虫防除所と連携した防除情報を発信。

・ 研究成果や支援対策の活用等、研究、行政部門の橋渡しを行い、スムーズな新技術の導入を実現。

JA長崎せいひいちご部会のうち、このうみ部会(長崎市琴海地区)、大西海部会(西海市)を対象に産地の維持拡大と収量向上のため、関係機関と連携し、新規就農者の確保、環境制御技術の拡大に取り組んだ。

その結果、**新規栽培者8名確保、11.3ha 13haへ産地が拡大**(助成事業による**新設ハウス1.94ha**)、環境制御技術(CO<sub>2</sub>)導入面積が拡大(**R2:3.2ha R4:6.2ha**)し、単収が向上(**R2:4,645kg/10a R3:5,066kg/10a**)。

具体的な成果

1 **新規就農者等の確保**

新規就農者・参入者の増加

新規参入者数

R3 3名

R4 5名

合計8名確保



「ゆめのか」の栽培

2 **産地の拡大**

JAリース事業の活用により産地が拡大

R2 11.3ha

R4 13ha



新設いちごハウス

栽培面積と新規栽培者数

年度	R2	R3	R4
栽培面積(ha)	11.3	12.4	13.0
新規栽培者数	6	3	5

3 **環境制御技術の導入による単収向上**

環境制御機器(CO<sub>2</sub>)

R2:3.2ha

R4:6.2ha

単収向上(kg/10a)

R2:4,645kg

R3:5,066kg



炭酸ガス発生装置

年度	R2	R3	R4
導入面積(ha)	3.2	4.7	6.2
割合(%)	29%	39%	48%
単収(kg/10a)	4,645	5,066	—

普及指導員の活動

令和3年度～4年度

県の新規就農支援センターやJAの担い手支援センターと連携して産地への研修生受入を調整し新規参入に誘導、産地が自ら新規就農者を受け入れ、育成する計画である担い手育成計画の作成支援。

令和3年度～4年度

JAのハウスリース事業開始とともに関係機関と連携して事業活用によるハウス建設を支援。

**令和3年度7件、令和4年度4件のハウス新規建設。**

令和3年～4年度

勉強会開催等により更なる高収量を目指す環境制御技術導入を推進。

普及指導員だからできたこと

- JA、市、金融機関および県の新規就農相談センター、事業担当課と密接に連携して新規就農者の支援、ハウス建設を支援。

- 現地検討会や新規就農者のフォローアップ指導、勉強会の支援等による環境制御技術の普及を行うことで、単収向上につなげた。

県央の産地では、茶の市場価格下落により、経営悪化が問題となっており、産地の維持・発展のためには、高単価での茶の販売が課題。

そこで、**高単価での販売が期待できる「てん茶」を県内で初めて生産・販売**し、農業所得の向上を図ることを目的に設立された(株)FORTHEESの安定生産体制確立や販売拡大に向け支援。

その結果、(株)FORTHEESの**生産量・販売金額は大幅に増加し、農業所得が向上につながるとともに、長崎県初のASIAGAP認証を取得。**

### 具体的な成果

#### 1 てん茶生産量・販売金額の確保

てん茶の安定生産と販売体制を確立し、設立から5年間で販売金額6,006万円。

**生産量**

28.3t

**販売金額**

6,006万円



#### 2 海外輸出の増加

国の事業を活用し、海外(アメリカ、オランダ等)で、てん茶をPR。

令和2年度から、西九州初となる海外輸出を開始し、輸出量は年々増加し、全体の販売額の2割を占める1,300万円(R4)まで増加。

**輸出量**

1.7t

**販売金額**

1,300万円



アメリカでの商談会の様子

#### 3 抹茶を使用した加工品の商品化

自社でも抹茶加工品を開発し、販売につなげている。



「そのぎ抹茶ポップコーン」「まちゃらってい～(抹茶ラテ)」

### 普及指導員の活動

平成29年～平成30年

若手生産者4戸による法人化を支援し、平成30年2月に(株)FORTHEESが設立。てん茶工場の新設に向け、国の強い農業づくり交付金の活用に向けた計画書作成等を支援。平成31年3月に工場完成。

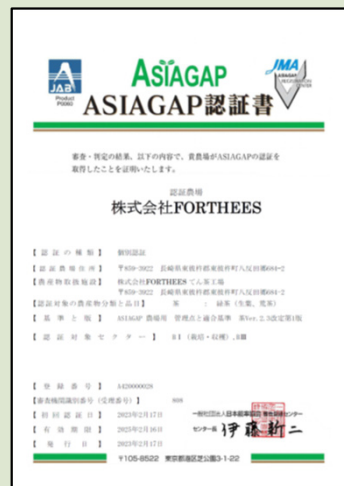
令和元年～

西九州初の取組であり、他県の生産・販売状況を調査し、情報提供。一番茶、二番茶、秋冬番茶の各茶期で被覆・摘採・製造について重点指導。6次化プランナー等と連携し、販路拡大を支援。

令和3年12月～令和5年2月

海外輸出等の販売拡大に向けたASIAGAP認証取得のため、帳票や環境整備支援を計19回実施。

令和5年1月に認証審査を受審し、2月に**長崎県初のASIAGAP認証を取得。**



### 普及指導員だからできたこと

- 普及が関係機関の調整、技術指導、認証取得など伴走支援を行うことで輸出を販路にもつ産地づくりにつながった。

いちごは「ゆめのか」、「恋みのり」の安定生産技術確立に向け、**長崎型統合環境制御装置の導入推進及び勉強会活動を通じた環境制御技術力の向上を支援**。いちごの環境制御技術の導入面積は、**R3 48.5ha R4 54.2haと増加**。

○その他果菜類(トマト、ミニトマト、きゅうり、なす)においても、環境制御技術に取り組む勉強会組織設立を支援し、**生産者の技術力が向上**。

具体的な成果

普及指導員の活動

**1. いちご環境制御技術の普及推進拡大**

いちごの環境制御技術の導入面積  
**R3 48.5ha R4 54.2ha(+5.7ha)**  
(管内作付面積の38%)

環境制御勉強会の開催参加者の意欲  
向上及び参加者の増加  
**R3 36名 R4 49名(+13名)**



いちごの環境制御勉強会

1. いちご生産対策および環境制御技術の推進  
**勉強会を通じた技術向上、環境制御装置導入を推進**。

「ゆめのか」、「恋みのり」の安定生産に向けた品種に応じた温度、草勢管理等の現地指導。

「恋みのり」のガク枯れ対策の実証。

個別面談による技術、経営指導。

2. その他果菜類における環境制御技術の推進  
長崎型統合環境制御装置の導入推進、勉強会組織の設立、勉強会活動を通じた技術向上支援。

**2. その他果菜類における環境制御技術の推進**

勉強会組織数 (**新規設立数**)  
**R3 16組織 R4 4組織**

・**トマト、なす、きゅうりの生産者を対象に勉強会組織を結成**。勉強会活動により、環境制御技術に対する意識および技術力の向上が図られている。

普及員だからできたこと

・環境制御技術の効果を勉強会等を通じて生産者、関係機関と共有し、認識を深めた。

・生産者の技術力を見極め、対象者に対し事業を活用した環境制御技術の導入を進め、産地の生産性向上に寄与。

- きくの炭酸ガス施用における**灌水、補光、生育予測技術を確立し、その技術を普及。**
- 長崎オリジナル品種を活用した産地育成に向けて、**栽培管理技術の確立と新たな栽培技術研究会を設立。**
- その結果、**きくの環境制御技術導入面積は14.7haに増加。**また、管内小菊生産者15戸(うち**R5新規栽培者5名**)により**新たに「島原半島小ギク研究会」の設立を支援し、生産者間の技術交流を促進。**

### 具体的な成果

#### 1. 生産拡大に向けた環境制御技術の推進

きくの環境制御技術の導入面積

R3 14.3ha R4 14.7ha

(うち島原 6.4ha  
雲仙 7.2ha  
南島原1.1ha)



写真. 栽培研修会の様子  
(左上)現地検討会  
(右中)現地検討会  
(左下)生産者が記録した生育チェックシート



#### 2. ながさきオリジナル品種を活用した小菊の産地育成

新たな栽培技術研究会の設立 1組織  
新規小菊栽培農家 5戸

新組織「島原半島小ギク研究会」は、R4年8月に15戸(新規5戸、既10戸)により設立。



写真. 栽培研修会の様子  
(左)現地検討会、(右)室内検討会

### 普及指導員の活動

環境制御技術導入効果の安定化に向けて、**3技術の現地実証**

日射比例灌水技術

3月出荷作型では、炭酸ガス施用と併用することにより、**上位階級率が向上。**

高輝度LEDによる日中補光技術

3月出荷作型では、**草丈伸長効果を**確認。

生育調査と施設内環境モニタリングに基づいた生育予測技術グラフで可視化すること

で生育状況を**定量的に把握。**

**島原地区きく環境制御勉強会を2回開催し、3技術等の実証指導について協議、検討。**

環境制御設備の導入に向け、島原半島フラワー連合会や3市と連携し、**意向調査アンケートの実施**と、その集約結果に基づいた**事業化を支援。**

小菊新産地育成と小菊栽培農家間の技術交流促進を目的に、**新組織「島原半島小ギク研究会」設立を支援。**

長崎オリジナル品種栽培面積拡大に向けて、**オリジナル黄小菊の葉焼け症状対策技術を推進。**

### 普及指導員だからできたこと

- ・生産者や関係機関(行政機関やJA、試験研究等)と研究会の組織化などにより、生産者や産地が抱える多様な課題の解決を支援。

五島地域では担い手の高齢化等により水稲作付面積が減少している。そこで、スマート技術を活用した水稲生産の省力化による水田農業の維持を実現するため、関係機関とともに協議会を設立し、スマート農業の普及に取り組んだ。

その結果、2戸の経営体がドローンを導入するとともに、島内のドローン事業者(農業外)が令和4年度より農薬散布の受託を開始した。

令和4年度、「デジタル(園芸・畜産・鳥獣対策)サポート推進事業」を活用したデータの収集・分析による効率的な農業の確立に向け、施設園芸3戸、畜産3戸でICT機器を設置。

### 具体的な成果

#### 1 ドローンの導入による農薬散布省力化

ドローンが導入され、農薬散布の取組を開始。散布にかかる作業時間の削減で適期散布および省力化が図られている。

慣行防除と比較したドローン防除による  
**作業時間の削減率: 68%**

五島市スマート農業推進協議会で実施した  
実証試験結果から試算した数値。

ドローンを導入した農業者

**R1 0人 R4 2人**

サービス事業体による防除受託開始

**R1 0組織 R4 1組織**

ドローンによる水稲への農薬散布面積

**R1 0ha R4 51ha**

数値は延べ面積。

#### 2 データ駆動型農業の普及推進

施設園芸農家における統合環境制御装置: **3戸**

畜産農家における牛群管理システム(ファームノートカラー): **3戸**

### 普及指導員の活動

令和元年・令和2年

関係機関や農業者、集落営農組織に対して協議会の設立を提案。

生産者、関係機関とともに「五島市スマート農業推進協議会」を設立。

スマート技術の実証試験、スマート技術の実演会、成果報告会を開催。

支援等を周知し、スマート農機等の導入意向者に推進。

令和3年

島内各地域で実演会を開催。

農薬散布業務に参入していない島内ドローン事業者に対し、他地域の農薬散布業務の事例や支援等の情報を提供し新規参入を促した。

令和4年

新規で防除受託を開始するサービス事業体に対し、防除に関する基礎的事項に関する講習会を実施。また、生産者に対し、防除実演会を実施。

デジタルサポート事業について関係機関とともに農家を選定し、機器を設置。

### 普及指導員だからできたこと

- ・技術の成果等を新たに設立した協議会を通じて推進することで、産地全体への普及が広がり始めた。

離島に位置する吉岐地域では、労力不足による栽培面積の減少が顕著なことから、今後限られた労力で生産を維持・拡大するためには作業の負担軽減・省力化が急務であり、先端技術を組み込んだスマート農業の展開が必要。

そのため、生産者及び関係機関から構成される「吉岐市スマート農業推進協議会」を設立し、実演会や先進産地研修、勉強会によるスマート農業の普及拡大を図った。

- その結果、**吉岐市における令和4年産水稻のドローンによる防除面積は7.3haと増加し、令和4年産いちごの環境制御技術の導入面積は1.74haへ増加。** 県内企業と共同で開発し、比較的安価な**長崎型総合環境制御装置を導入した若手生産者2戸が部会平均を30%上回る収量増加。**

### 具体的な成果

#### 1. スマート農業推進協議会の設立

普及指導員の働きかけにより、JA吉岐市、吉岐市、吉岐振興局、機械銀行、共済組合、集落営農法人連絡協議会、認定農業者協議会、土地改良区協議会、アスパラガス部会で構成される推進母体「**吉岐市スマート農業推進協議会**」を設立。

#### 2. スマート農業技術の実演・実証

協議会の推進活動として、自動操舵トラクタ、大型ドローン防除、ラジコン草刈機、水田水管理システムの実演・実証を実施。



実演会の様子(左:ラジコン草刈機、右:大型ドローン防除)

ドローンによる水稻防除面積(実面積)

R2年度:0ha R4年度:7.3ha

#### 3. いちごの環境制御技術導入と安定生産支援

2戸の若手生産者が長崎型総合環境制御装置を導入。定期的に勉強会を開催することで情報交換や機器活用の理解が進み、**部会平均を約30%上回る収量増加**につながった。

いちご環境制御技術導入面積(合計)

R2年度:1.48ha R4年度:1.74ha

### 普及指導員の活動

生産者・関係機関の役割を明確にしたスマート農業の推進体制を構築し、メーカーの協力のもと先端技術の実演会を実施。

島内事業者と連携し、大型ドローンと無人ヘリによる防除効果の比較試験を実施し、大型ドローンの散布効率を検証。

実演会后、スマート農機の導入意向を示した生産者に対し、補助事業の活用を推進。

スマート農機の省力効果を検証し、**栽培マニュアルと産地戦略を策定。**

いちご環境制御技術勉強会の提案・運営支援。勉強会会員間でのLINEを活用した情報交換手法の導入。

### 普及員だからできたこと

- ・地域農業の課題を把握し、その解決に資する先端技術を選定した上で、省力効果について検証。得られた成果を検討会や広報誌を通じて幅広く生産者に周知。

- ・生産部会、JA、研究機関、行政、実需者などの関係者を結びつけ、産地の維持拡大と高品質安定生産に向けた取組を推進。

- ・環境制御技術や機器の用途について県内外の事例を収集し、地域の特性の応じ、技術改良した上で普及。